

日用品業界における 「物流デジタル化による生産性向上」施策について

株式会社あらた(代表取締役 須崎裕明)は、「物流デジタル化による生産性向上」施策として、株式会社プラネットが提供する「ロジスティクスEDI」^{※1}を活用したAdvanced Shipping Notice^{※2}(以下、ASN)の受信運用を開始いたしました。

- ※1 日用品業界におけるメーカー様、卸売業間の物流標準EDI(Electronic Data Interchange)。メーカー様から卸売業に対する事前出荷情報(ASN)の配信、卸売業からメーカー様に対して商品受領の情報を提供する「入荷検収データ」の配信機能等を備える。
- ※2 発荷主から着荷主へ向けた事前出荷情報。出荷元コードや届け先コード、発注番号、商品コード、納品数量等の項目からなる。

■背景

近年ECサイト利用などによる荷物の配送量が増え、物流のキャパシティが追いつかなくなることから「物流クライシス」が叫ばれています。さらに来年2024年4月にトラックドライバーの働き方改革に関する法律が適用されることから、物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面しています。

当社は生活必需品を取り扱うインフラ事業者として、この問題を重要課題と捉え、物流デジタル化に向けて、メーカー様・配送業務を委託する物流事業者様と連携し、株式会社プラネットが提供するASNを活用したシステム環境等の整備及び実運用へ向けた準備を進めて参りました。

この取組では、「ロジスティクスEDI推進会議」、「サプライチェーン物流生産性研究会」において、ASNの仕様や送信方法、さらには納品伝票レス運用に関する標準業務モデルの検討を進めています。

■狙い

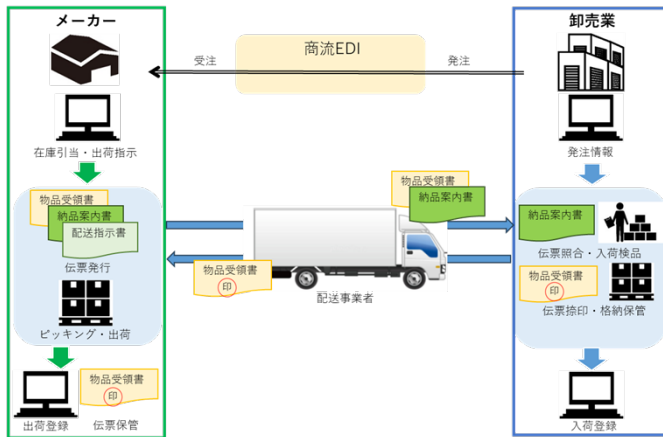
メーカー様・卸・運送事業者様がASNを活用することで、納品時の検品作業簡素化や紙伝票の電子化が進み、荷受け作業時間短縮、物流における労働生産性向上と物流資源効率化が実現します。

また、ASNを始めとする個々の物流取引情報がデジタルデータ化されることにより、サプライチェーン全体の輸配送や在庫最適化の推進が期待できます。

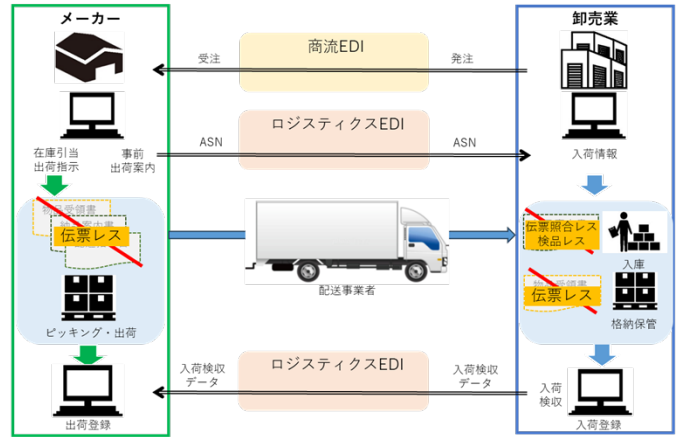
■業務フロー図

●ASN運用の業務モデル

【現状の業務フロー】

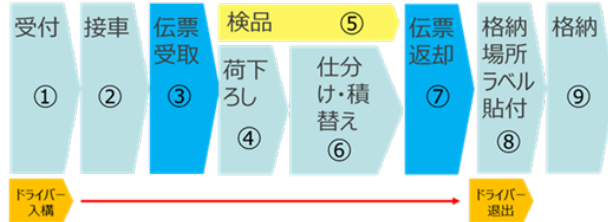


【ASN活用による業務フロー】

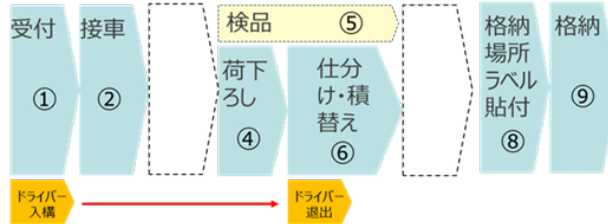


●検品レス(簡素化)の業務モデル

◇卸店納品業務の現状



◇ASNによる検品レス化の業務モデル



■ASN 導入によるメリット

1. 伝票電子化によるペーパーレス化

- ①メーカー様より納品伝票情報を ASN のデータで卸売業に配信
- ②入荷商品の受領後、卸売業より入荷検収データをロジスティクス EDI※1 経由でメーカー様に配信
- ③メーカー様・卸売業とも紙伝票の印刷、保管、入力作業が省略され業務効率化

2. メーカー様・卸売業間における納品時の検品レス化

- ①ASN をロジスティクス EDI※1 経由で配信
- ②卸売業は事前に入手した納品明細情報に基づき入庫・格納作業を実施
- ③卸売業では入荷商品の検品作業を簡素化(省略)し、納品車両のスループットタイム※3を短縮

※3 納品拠点への入構から退出までの時間

■今後の展開

当社は日用品卸流通業界全体として、メーカー様、物流事業者様と連携して物流効率化を推進して参ります。

以上